

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 - 14
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G 011-204-5353 (内26-454)	関係課			

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	B	安心して子育てできる社会の形成	
2	経済・産業	(7)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	B	多様な働き手の就業支援と就業環境の整備		年間総労働時間(フルタイム労働者)、育児休業取得率
北海道創生総合戦略	A1224、A1226、A1312、A1313、A1314、A5312		北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン	C02505、C04805、C05002、C07303、C07601	
特定分野別計画等	第4期北海道雇用創出基本計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間労働など従来の労働慣行が、育児や介護などで働き方に制約のある人々の就業や活躍に支障となっており、多様な働き手が意欲を持って働ける全員参加型社会を実現させるためには、働き方の改革に取り組むことが必要。</li> <li>・本道の非正規労働者数の割合は、全国を上回っており、その多くは、雇用調整の対象とされやすく、また、正規労働者に比べ賃金が低く、有配偶率も低い傾向にあり、少子化の更なる進行が懸念される。</li> </ul> <p>【仕事と家庭の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化が進行する中、仕事と家庭が両立できるとともに、女性が職業生活において活躍できる職場環境を整備することが重要であり、関係法令の普及啓発をはじめ、企業、働き手双方への効果的な支援施策を推進することが必要。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」を推進するとともに、多様な働き方に対応した勤務形態の導入、働き方に見合った均衡ある処遇の確保、非正規労働者から正規労働者への転換制度の導入などに向けた企業の取組を促進する。</li> <li>・育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境整備を推進する。</li> </ul>
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(7)B		<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <p>[道]①仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ②労働問題セミナーの開催 ③企業に対するフンストップ相談、出張相談会、アドバイザー派遣 ④業界団体と一体となった改善策の実践、業界別モデルプランの作成 ⑤働き方改革に係る業種別普及啓発セミナー、労働セミナーの開催 ⑥非正規労働者の正社員化・処遇の改善に向けた実態調査の実施 ⑦職業病対策懇談会、労働災害防止会議の開催 ⑧労働相談ホットラインの設置 など</p> <p>[国]「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」の開催、雇用関係・就業環境改善の助成金、労働相談窓口の設置雇用関係・就業環境改善の助成金、労働相談窓口の設置 など</p> <p>[市町村]就業環境改善・働き方改革の普及・啓発 など</p> <p>[民間]経済団体等による就業環境改善・働き方改革の普及促進 など</p>	1(1)B 2(7)B	<p>【仕事と家庭の両立支援】</p> <p>[道]①仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ②仕事と家庭を考えるシンポジウムの開催 ③あったかファミリー応援企業の登録 ④両立支援ハンドブックの作成 ⑤なでしこ応援企業の認定・表彰 など</p> <p>[国]「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」開催、雇用関係・就業環境改善の助成金など</p> <p>[市町村]両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発、女性の働き方改革の推進 など</p> <p>[民間]経済団体等による仕事と家庭の両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発 など</p>	H27
					H28	8,040
					H29	56,412
今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組		
	2(7)B	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <p>◎労働時間の短縮や男女間の就労格差解消をはじめとした重要な労働問題をテーマに労働問題セミナーを開催し、企業における労働福祉の向上を図る。</p> <p>◎企業の就業環境の改善などに係る支援を行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営し、企業の就業環境の整備等に係る相談にフンストップで対応するとともに、企業の就業環境の改善を図るためアドバイザーを派遣するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど働き方改革の取組を進める。</p> <p>○労使からの相談に対応するため、国が設置する相談窓口と連携し、労働相談ホットラインを設置。</p> <p>○職業病・労働災害を防止するため職業病対策懇談会、労働災害防止会議を開催し、労働者の安全と健康の確保を推進。</p> <p>○(一社)北海道医師会が行う産業医研修、職業予防講習会を支援し、職業病・労働災害及び職場の健康管理の促進を図る。</p> <p>○道内の労働運動等に関わる歴史的な事柄や経緯を記録した貴重な図書や資料の散逸を防ぐため北海道労働資料センターを設置し労使一般の利用に供するとともに、スリム化を検討・実施。</p> <p>○若手社員向け職場定着研修や企業の管理職向けの職場定着セミナーを実施し、若者等の職場定着を支援</p>	1(1)B 2(7)B	<p>【仕事と家庭の両立支援】</p> <p>◎なでしこ応援企業の認定や表彰、リーフレットの作成により女性活躍推進の普及・啓発。</p> <p>◎仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を促進するため、関係法令等の普及啓発、仕事と家庭を考えるシンポジウムにおける事例発表や基調講演を実施。</p> <p>◎育児や介護などの家庭と仕事の両立できる環境など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を「あったかファミリー応援企業」として登録し、当該企業が社会的に評価される仕組みをつくることにより企業の自主的な取組を促進。</p>		

<前年度意見への対応>

<p>前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)</p>	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「働き方改革」「仕事と家庭の両立支援」の促進に向け、男女ともに働きやすい環境づくりなど企業の自主的な取組の一層の促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>	<p>付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)</p>	<p>・「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」や「北海道なでしこ応援企業認定制度」による登録・認定企業の紹介や、職業生活における女性の活躍推進及び仕事と家庭の両立などに積極的に取り組む企業への表彰、仕事と家庭の両立支援のためのシンポジウムの開催などを通じて、仕事と家庭の調和に関する企業・労働者双方への意識啓発を行う。 ・H28年12月に開設「ほっかいどう働き方改革支援センター」を通じて、職場環境の改善に取り組む企業の相談にワンストップで対応するとともに、出張相談会や社会保険労務士などの専門家派遣による助言・指導を行うほか、働き方改革の意識醸成を図るためのセミナーなどを開催する。</p>

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(1)B 2(7)B	<p>【働き方改革に向けた取組】 働き方改革推進方策(仮称)の策定：働き方改革の推進を求める社会情勢を踏まえ、女性や高齢者などの多様な人材の活躍、長時間労働の是正といった就業環境の改善、ITの活用などによる生産性の向上を柱とした働き方改革の取組の方向性を示す推進方策を策定し、働き方の取組を推進する。(H29年秋頃を目途に策定)</p> <p>・本道における働き方改革の実現に向けて、北海道働き方改革推進方策(仮称)に基づき、国や使用者団体、労働組合など関係機関と共通認識に立って、連携・協働して取組を推進する。</p>				
1(1)B 2(7)B	<p>【働き方改革に向けた取組、仕事と家庭の両立支援】 ・両立支援・就業環境改善アドバイザーを47回企業に派遣し、育児介護休業制度や非正規労働者の正社員化などの就業規則の見直しや「北海道あったかファミリー応援企業」登録に向けたアドバイスを行った。 ・また、平成28年12月からは、「ほっかいどう働き方改革支援センター」において、アドバイザーを派遣 派遣件数 38件(H29年7月末現在) ・仕事と家庭の両立について社会全般の認識と理解を深めるため、「仕事と家庭を考える集い」を実施 ・日時：平成29年2月10日(金)13:30～16:30 ・場所：札幌サンプラザ(北区北24西5) ・内容：北海道なでしこ応援企業表彰(4社) 講演「仕事と育児の両立に向けて」</p>	A1224 A1312 A5312		C02505 C04805 C05002 C07303	
1(1)B 2(7)B	<p>【仕事と家庭の両立支援】 育児や介護など家庭と仕事の両立ができる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる「北海道あったかファミリー応援企業」の登録企業数は、406社(H29年7月末現在)となり、登録企業を道のホームページで公開することにより、家庭と仕事の両立に向けた機運の醸成に成果があった。</p>	A1224 A1312 A5312		C04805 C05002 C07303 C07601	
1(1)B 2(7)B	<p>【仕事と家庭の両立支援】 H28年度に創設した女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業を認定する「北海道なでしこ応援企業」の認定企業数は、148社(H29年7月末現在)、なでしこ応援企業表彰は4社(H29年2月表彰)となり、認定企業を道のホームページで公開することにより、女性の活躍推進に向けた機運の醸成に成果があった。</p>	A1312 A1224		C07601	
2(7)B	<p>【就業環境の整備】 ・非正規労働者の正社員化・処遇改善促進方策(宿泊業)の策定(平成29年2月) 業務改革と働き方改革の一体的な推進により、労働時間の短縮、休暇の取得、賃金への還元、正規雇用への転換など、働き方改革が目指す基本的な目的の実現につなげる。 ・「宿泊業における従業員の処遇改善」に関する普及啓発セミナーの開催 平成29年2月24日(金) TKPビジネスセンター</p>	A1313		C02505	

2(7)B	<p>【就業環境の整備】          労使双方からの相談に対する「労働相談ホットライン」は、2,001件(平成28年4月～平成29年7月)の相談があり、担当の社会保険労務士が相談者に対し、適切なアドバイスを行った。</p>				
2(7)B	<p>【働き方改革に向けた取組】          企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営し、企業の就業環境の整備に係る相談に173件対応(平成28年12月～平成29年7月)するとともに就業環境の整備を行う企業にアドバイザーを38回派遣(平成28年12月～平成29年7月)。</p>	A1224 A1313 A1314		C02505 C04805 C05002	
2(7)B	<p>【就業環境の整備】</p> <p>職業病・労働災害を防止するため職業病対策懇談会、労働災害防止会議を開催し、労働者の安全と健康の確保を推進。」</p> <p>「平成28年度北海道職業病対策懇談会」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時:平成29年2月13日(月)13:00～15:10</li> <li>・場所:本庁舎9階 経済部1号会議室</li> <li>・内容:講話「長時間労働がもたらす健康被害」 出席者による意見交換</li> </ul> <p>「労働災害防止会議」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時:平成29年3月24日(金)13:30～14:45</li> <li>・場所:本庁舎9階 経済部1号会議室</li> <li>・内容:平成29年度北海道における労働災害防止に向けた取組方針を策定、出席者による意見交換</li> <li>・各(総合)振興局においても、地域の団体等と連携して労働災害防止会議を開催(15回)</li> </ul> <p>(一社)北海道医師会が行う産業医研修、職業予防講習会を支援し、職業病・労働災害及び職場の健康管理の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業保健研修会の開催 5箇所(札幌市、滝川市、新ひだか町、函館市、小樽市)</li> <li>・内容:職場の環境管理・作業管理と職業病について 健康管理と健康づくりについて など</li> </ul> <p>「道内の労働運動等に関わる歴史的な事柄や経緯を記録した貴重な図書や資料の散逸を防ぐため北海道労働資料センターを設置し労使一般の利用に供する。」</p> <p>名称:北海道労働資料センター          所在地:道庁緑苑ビル庁舎1階(北3条西7丁目)          所蔵資料:官公庁や労働団体が発効した労働運動史、統計、行政資料。労働団体の大会等の議案書、機関誌など。          資料数:30,186点</p>				

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	以下の要望を実施(平成28年7月) ・非正規労働者の正規労働者への転換や処遇改善の取組、事業所内最低賃金の引上げに伴う企業に対する支援(厚生労働省) ・仕事と家庭の両立や女性の活躍推進に取り組む企業に対する支援の拡充等(厚生労働省) ・雇用のトラブル防止に向けた労働教育の充実や労働局の指導・監督機能の強化(内閣府、厚生労働省) ・人材確保に向けた魅力ある職場づくりの推進(厚生労働省) ・生産性の向上に向けた取組への支援の充実(厚生労働省、経済産業省)	施策に 関する 道民ニーズ	・道内宿泊業における実態調査 平成28年12月9日～平成29年1月16日 対象:道内宿泊事業書1000箇所 回収204箇所 実態調査で把握した労働力不足や手待ち時間の解消といった課題の解決に向けて、非正規労働者の正社員化・処遇改善促進方を策定。
---------------	--	---------------------	---

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05 - 14
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	環境生活部と連携し、人権啓発活動の一環として、ワークルールをまとめた啓発冊子を作成するとともに、就労前の高校生等を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施し、若年者の就業定着の促進を図る。	—	環境生活部くらし安全局道民生活課	「働く若者ルールブック」を8,500部作成し、道内の全ての大学、短大、専門学校、高等学校に配付し、労働法の基礎知識の普及を図った。 15校の高等学校の学生に対し、大学教授や弁護士、社会保険労務士が講師となって労働法の基礎知識などについて授業を行い、社会人として必要な知識を習得させた。
1(1)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境生活部、保健福祉部と連携して働き方改革に関する「北海道働き方改革推進室」を新設し、関係部局で構成するプロジェクトチームを設置し、人材確保につながる就業環境の改善や多様な人材の活用、生産性の向上などについて検討を行っている。</li> <li>保健福祉部の結婚や出産の希望をかなえる環境づくり等と連携し、ほっかいどう働き方改革支援センターや北海道あったかファミリー応援企業の登録制度等を周知し、働き方の相談、アドバイザーの派遣など、企業の働き方改革を支援する。</li> <li>働き方改革のための労働セミナー等において、保健福祉部のがん患者の就労支援に関する取組を周知することにより、企業における就業環境の整備を促進する。</li> </ul>	N0312	環境生活部くらし安全局道民生活課 女性支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道働き方改革推進プロジェクトチーム会議を開催し、北海道の働き方改革の方向性を示す「北海道働き方改革推進方策(仮称)」の骨子案や素案の策定に向けた検討を行った。</li> <li>※7月にプロジェクトチームに人手不足が課題となっており、働き方改革が必要な業種の担当部局を追加し、体制を整備。</li> </ul>
		N0401	保健福祉部子ども未来推進局 子ども子育て支援課	
		N0403	保健福祉部子ども未来推進局 子ども子育て支援課	
		N0407	保健福祉部健康安全局 地域保健課	
—	道関係部と連携して、「労働災害防止に向けた取組方針」を策定するとともに、各(総合)振興局において、安全パトロールや労働災害防止を開催するなどして、道が発注する工事における全庁的な労働災害防止に取り組んでいる。	—	建設部建設政策局建設管理課 建設部建築局計画管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月24日 平成28年度労働災害防止会議開催(北海道労働局、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送業労働災害防止協会、農政部、水産林務部、建設部、経済部)</li> <li>労働災害防止会議 13回開催</li> <li>安全パトロール 7回開催</li> <li>労働災害防止会議において、平成29年度災害防止防止に向けた取組方針案の検討を行うなど、労働災害防止に関する取組について連携を図ることができた。</li> </ul>
—		農政部農村振興局事業調整課		
—		水産林務部総務課		

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>○働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や道、札幌市、労使団体が構成する「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」と連携し、経営者等の意識の醸成など道内の働き方改革を推進する。</li> <li>・各振興局に設置している商工団体や労働団体が構成する「地域雇用ネットワーク会議」と連携しワーク・ライフ・バランスの実現や企業に必要な人材確保を図る。</li> <li>・業界団体と連携してモデル企業による改善策の実践により、改革プランの作成を行う。</li> </ul>	<p>北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議</p> <p>地域雇用ネットワーク会議</p> <p>・(一社)北海道IT推進協会                      ・(一社)北海道情報システム産業協会                      ・(公社)北海道トラック協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北海道における働き方改革・雇用環境改善に向けた共同宣言」賛同者数(平成29年8月23日現在)                          市町村 87団体                          各種団体 95団体</li> <li>・実態調査 2業種(情報サービス業、道路貨物運送業)</li> <li>・地域雇用ネットワーク会議 全道14箇所開催</li> <li>・地域雇用ネットワーク会議において、地域の経済団体等にほっかいどう働き方改革支援センター事業を紹介し、利用拡大を図った。</li> </ul>
<p>○非正規労働者の正社員化・処遇改善促進事業</p> <p>非正規労働者割合の高い業界団体と連携し、正社員化・処遇改善に向けた実態調査を行うとともに、調査結果を分析し、改善例をとりまとめ改善法策等の普及・啓発を図る。</p>	<p>・北海道ホテル旅館生活衛生同業組合</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道内宿泊業における実態調査                          平成28年12月9日～平成29年1月16日                          対象:道内宿泊業事業所1000箇所(回収204箇所)</li> <li>・宿泊業における非正規労働者の正社員化・処遇改善促進方策の策定</li> <li>・「宿泊業における従業員の処遇改善」に関する普及啓発セミナーの開催                          平成29年2月24日(金) TKPビジネスセンター</li> </ul>
<p>○仕事と家庭の両立支援</p> <p>国や労使団体、経済団体と連携し「仕事と家庭両立支援推進協議会」を開催し、職業生活と家庭生活の両立を支援するための取組について協議を行い、両立支援施策を推進する。</p>	<p>仕事と家庭の両立支援協議会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年1月17日 平成28年度仕事と家庭両立支援推進協議会開催(北海道労働局、商工会議所連合会、北海道経済連合会、北海道中小企業団体中央会、連合北海道、保健福祉部、経済部)</li> </ul>



# 平成29年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05 - 14
-----	---------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31					
年間総労働時間(フルタイム労働者)(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31	達成度合	D	評価年度	H28	・道の調査によれば、過去3カ年に労働時間の短縮を実施しなかった理由として「必要人員の確保難」などが上げられており、人手不足の影響などにより、基準年に比べ、年間総労働時間が増加していると考えられる。	
		2006	目標値	2,003	最終目標値	2000	年度	H28	H29	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2004	2,003	2000		
	北海道総合計画(目標:H37/1,922h) 北海道創生総合戦略(目標:H31/2,000h)		2(7)B	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	2023	—	2023		
【指標の説明】 常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間						達成率	0.0%	—	98.9%			
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
育児休業取得率	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H28	・H28年度の育児休業取得率は、男性で2.5%(前年比-1.5)、女性で82.5%(前年比1.3)であるが、全体では39.1%で前年比3.5ポイント上昇しており、基準年に比べると減少しているものの、昨年比では上昇している。	
		男性3.0、女性87.9	目標値	男性5.7、女性88.5	最終目標値	男性13、女性90	年度	H28	H29	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	男性4.8、女性88.3	男性5.7、女性88.5	男性13、女性90		
	北海道総合計画		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	男性2.5、女性82.5	—	男性2.5、女性82.5		
【指標の説明】 出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合						達成率	男性0%、女性0%	—	男性19.2、女性91.7			
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
年次有給休暇取得率	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	D	評価年度	H28	・平均取得率は50.3%と目標値には届かないものの、基準年に比べると増加しており、進捗率は低いものの、着実に増加している。	
		44.4	目標値	59.4	最終目標値	67	年度	H28	H29	進捗率		
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	55.7	59.4	67		
	北海道創生総合戦略		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	50.3	—	50.3		
【指標の説明】 道内の民間事業所(建設業など13業種)のうち、従業員規模が5人以上の1,400事業所における、年次有給休暇の付与(繰り越し除く)日数÷取得日数の割合						達成率	52.2%	—	75.1%			

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	年度	H28	H29	進捗率	・H28年度の目標値は超えている。 あったかファミリー応援企業認定制度の普及に加え、平成28年度になでしこ応援企業認定制度の創設より、順調に増加している。
	基準値	263	目標値	440	最終目標値	500	目標値	358	440	500	
【指標の説明】 あったかファミリー応援企業(育児や介護などと仕事の両立できる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業)として登録している企業数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	411	—	411	
	北海道創生総合戦略		1(1)B 2(7)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{100}$ ※マイナスであれば 0 とする		達成率	155.8%	—	82.2%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H28	年度	H29	最終年度	H29					
治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向研修会参加数	基準年度	H28	年度	H29	最終年度	H29	年度	H28	H29	進捗率	今後実施予定のため、算定不可
	基準値	—	目標値	250人	最終目標値	250人	目標値	—	250	250	
【指標の説明】 治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向研修会参加数 (施策間連携に伴う指標)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	—	—		
	北海道がん対策推進計画		2(7)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{100}$		達成率	—	—		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0809	1(1)B 2(7)B	主① 主② 関①	ほっかいどう働き 方改革支援セン ター運営事業費	企業の就業環境に係る 相談に包括的に対応す るほっかいどう働き方 改革支援センターを運 営するほか若者等の定 着支援の研修を実施	雇用労政 課 働き方推進 室		50,000	25,000	2.5	0.2	2.7	71,600	○	○				見直し検討 (指標)		
0810	1(1)B 2(7)B		その他の就業環 境整備に係る取 組	就業環境実態調査に係 るとりまとめ (道内の民間企業にお ける就業環境と動向を 把握するための調査を 実施)	雇用労政 課 働き方推進 室		0		0.2	0.2	0.4	3,200						拡充		
計						0	56,412	31,412	21.0	7.2	28.2	282,012								

平成29年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05	—	14
-----	---------	-------	----	---	----

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(7)B				3	1	D指標あり	<p>&lt;年間総労働時間(フルタイム労働者)(暦年)【D】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去3カ年に労働時間を短縮を実施しなかった事業所のうち27.5%が「必要人員の確保難」を理由としており、人手不足が深刻なことから、年間総労働時間は、基準年に比べ増加した。</li> <li>・労働問題セミナーの開催、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応、働き方改革アドバイザーの派遣などにより、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進による年間総労働時間の縮減を図ることが必要。</li> <li>・北海道労働局と連携し、「仕事休もつ化計画」、「勤務間インターバル」、「キッズウィーク」などの制度について、全道で説明会を開催し、意識の啓発を図り、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進による年間総労働時間の縮減を図る。</li> </ul> <p>&lt;育児休業取得率【D】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度は39.1%と前年比3.5ポイント上昇しており、就業規則等で規定している事業所も53.5%と前年より2.5ポイント上昇している。基準年に比べると減少しているものの、昨年比では上昇しており、仕事と家庭の両立支援ハンドブックの作成・配布、働き方改革アドバイザーの派遣、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応などにより、男女の育児休業取得率の上昇を図ることが必要。</li> </ul> <p>&lt;年次有給休暇取得率【D】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度の年次有給休暇の平均取得日数は7.5日と昨年より1日増、平均取得率は50.3%と昨年より7.ポイント増加している。</li> <li>・H28年度の目標には届かないものの取得率は上昇しており、労働問題セミナーの開催、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応、働き方改革アドバイザーの派遣などにより、年次有給休暇の取得促進を図ることが必要。</li> <li>・北海道労働局と連携し、「仕事やすもつ化計画」、「キッズウィーク」、「勤務間インターバル」、「キッズウィーク」などの制度について、全道で説明会を開催し、意識の啓発を図るなどして、年次有給休暇の取得促進を図る。</li> </ul> <p>&lt;治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向研修会参加数【-】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後実施予定のため、算定不可</li> </ul>
1(1)B 2(7)B	1					A・B指標のみ	<p>&lt;子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事と家庭の両立支援ハンドブックの作成・配布、就業環境アドバイザーの派遣、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応などにより、「北海道あったかファミリー応援企業」登録数の増加を図り、登録企業数は着実に増加し、目標を達成した。</li> </ul>
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	3	1	D指標あり	
	5						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	「ほっかいどう働き方改革支援センター」による企業への相談対応、就業環境アドバイザーの派遣など、就業環境の整備に係る取組を着実に実施した。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	非正規労働者の正規労働者への転換や処遇改善、事業所内最低賃金の引上げに伴う企業に対する支援など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内宿泊業における実態調査を行い、非正規労働者の正社員化・処遇改善促進方策を策定するなど、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	関係部局連携してプロジェクトチームを設置し、働き方改革の方向性を示す推進方策の策定を進めるなど、部局間で連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	業界団体と連携してモデル企業の実践による働き方改革モデルプランを策定するなど、団体連携した成果を確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

## (4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(1)B 2(7)B	<p>・仕事と家庭の両立支援に向けた取組や「ほっかいどう働き方改革支援センター」における企業からの相談への一元的な対応などにより、就業環境の整備に取り組んでいるが、一部の成果指標を除いて達成度合には課題があることから、庁内に働き方改革推進プロジェクトチームを設置し、働き方改革の方向性を示す「北海道働き方改革推進方策(仮称)」の策定により働き方改革の取組を強化し、就業環境の整備を促進する。</p> <p>・「北海道働き方改革推進方策(仮称)」の柱である「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」に関連した事業の実施により、ワーク・ライフ・バランスの実現と人手不足の解消を図ることが必要。</p>	A1224 A1312 A1313 A5312		C02505 C04805 C05002 C07303 C07601
②	2(7)B	<p>・労働問題セミナーの開催、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応やアドバイザー派遣、「北海道働き方改革推進方策(仮称)」の柱である「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」に関連した事業の実施などにより、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進による年間総労働時間の縮減を図ることが必要。</p>	A5312		C02505 C04805 C05002 C07303 C07601
③	2(7)B	<p>・仕事と家庭の両立支援ハンドブックの作成・配布、就業環境アドバイザーの派遣、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応や「北海道働き方改革推進方策」の柱である「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」に関連した事業の実施などにより、男女の育児休業取得率の上昇を図ることが必要。</p>	A1312		C02505 C04805 C05002 C07303 C07601
④	2(7)B	<p>・労働問題セミナーの開催、就業環境アドバイザーの派遣、「ほっかいどう働き方改革支援センター」による相談対応や北海道働き方改革推進方策」の柱である「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」に関連した事業の実施などにより、年次有給休暇の取得促進を図ることが必要。</p>	A5312		C02505 C04805 C05002 C07303 C07601
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05	—	14
-----	---------	-------	----	---	----

## Check 施策評価・事務事業評価

### 6 二次評価結果（知事による評価）

#### （1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

#### （2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応（関与団体）	0801	雇用労働施策の推進に関する事務	（一財）札幌勤労者職業福祉センターに対する出えん金については、財団の長期経営計画の状況を把握するとともに、引き続き出えん金の返戻の時期及び額について検討・協議を進めること。



# 平成29年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05 - 14
-----	---------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランスの実現や人手不足の解消など「働き方改革」に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組み、中小企業の就業環境改善を促進する。</li> <li>・また、企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」により、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進め就業環境の整備を促進する。</li> <li>・平成29年10月に策定した北海道働き方改革推進方針に関連する事業を、全庁をあげて実施するとともに、国等の関係機関とも連携し、働き方改革を推進する。</li> <li>（新規：就業環境改善支援事業費、ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費ほか）</li> </ul>
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進による年間総労働時間の縮減など「働き方改革」に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組み、中小企業の就業環境改善を促進する。</li> <li>・また、企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」により、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進め就業環境の整備を促進する。</li> <li>・労働問題の周知・啓発を内容とする「労働問題セミナー」を開催する。</li> <li>・平成29年10月に策定した北海道働き方改革推進方針に関連する事業を、全庁をあげて実施するとともに、国等の関係機関とも連携し、働き方改革を推進する。</li> <li>（新規：就業環境改善支援事業費、ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費ほか）</li> </ul>
③	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の育児休業取得促進など「働き方改革」に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組み、中小企業の就業環境改善を促進する。</li> <li>・また、企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」により、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進め就業環境の整備を促進する。</li> <li>・「仕事と家庭の両立支援ハンドブック」を作成・配布する。</li> <li>・平成29年10月に策定した北海道働き方改革推進方針に関連する事業を、全庁をあげて実施するとともに、国等の関係機関とも連携し、働き方改革を推進していく。</li> <li>（新規：就業環境改善支援事業費、ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費ほか）</li> </ul>
④	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組み、中小企業の就業環境改善を促進する。</li> <li>・また、企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」により、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進め就業環境の整備を促進する。</li> <li>・労働問題の周知・啓発を内容とする「労働問題セミナー」を開催する。</li> <li>・平成29年10月に策定した北海道働き方改革推進方針に関連する事業を、全庁をあげて実施するとともに、国等の関係機関とも連携し、働き方改革を推進する。</li> <li>（新規：就業環境改善支援事業費、ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費ほか）</li> </ul>
⑤	

#### （2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名

就業環境の整備

施策コード

05 — 14

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		2 事業	2 事業	6 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	10 事業
反映結果		－ 事業	0 事業	10 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	10 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0801	雇用労働施策の推進に関する事務	拡充	現状維持
0802	その他内部管理事務	現状維持	現状維持
0803	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	現状維持	現状維持
0804	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(北海道医師会分)	現状維持	現状維持
0805	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(団体補助金を除く)	現状維持	現状維持
0806	ゆとり推進費 (誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	見直し検討 (指標)	現状維持
0807	総務管理費(諸費)(労働金庫検査指導費)	現状維持	現状維持
0808	労働関係資料整備に係る事務	現状維持	現状維持
0809	ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0810	その他の就業環境整備に係る取組	拡充	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価結果への対応(関与団体)	0801	雇用労働施策の推進に関する事務	H28年3月決算で債務超過は解消されたものの、札幌市からの借入金や補助金に依存した経営状況にあり、また、現在、経営健全化に向けた取組中(H38年度まで)であることから、計画の進捗状況等を把握しながら、出えん金の返還について検討する。